

議案第35号

令和6年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,000 戸
(2) 年間総配水量	2,340,000 m ³
(3) 一日平均給水量	6,410 m ³
(4) 主要な建設改良事業	441,735 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	378,815 千円
第1項 営業収益	349,229 千円
第2項 営業外収益	29,584 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	378,815 千円
第1項 営業費用	321,591 千円
第2項 営業外費用	6,374 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	50,848 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,239千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,954千円、建設改良積立金61,000千円、減債積立金60,000千円、過年度分損益勘定留保資金20,691千円、当年度分損益勘定留保資金53,594千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	329,801千円
第1項 補償金	1千円
第2項 企業債	329,800千円

(支出)

第1款 資本的支出	567,040千円
第1項 建設改良費	446,736千円
第2項 企業債償還金	120,304千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水場送水ポンプ室 築造事業	1,100,000千円	令和6年度	244,503千円
				令和7年度	297,297千円
				令和8年度	558,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設改良事業	329,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

40,374千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は10,987千円と定める。

令和6年3月5日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和6年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	水道事業収益	378,815	373,810	5,005			
1	営業収益	349,229	350,458	△ 1,229			
	1 給水収益	348,480	349,800	△ 1,320	水道料金	348,480	一日当り配水量 6,410 m ³ 年間配水量 2,340,000 m ³ 年間有収水量 2,000,000 m ³ 有収率 85.5 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	748	657	91	材料売却収益	1	
					手数料	746	工事検査手数料 646 指定工事店申請手数料 50 指定工事店更新手数料 50
					その他収益	1	
2	営業外収益	29,584	23,350	6,234			
	1 受取利息及び配当金	13	14	△ 1	預金利息	10	
					貸付金利息	3	短期貸付金

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 他会計負担金	286	836	△ 550			
					他会計負担金	286	消火栓維持管理負担金
	3 長期前受金戻入	4,241	4,279	△ 38			
					受贈財産評価額戻入	2,484	
					補助金戻入	240	
					工事負担金戻入	713	
					補償金戻入	804	
	4 雑収益	2	2	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1	
	5 消費税及び地方消費税還付金	25,042	18,219	6,823			
					消費税及び地方消費税還付金	25,042	
	3 特別利益		2	2	0		
1 過年度損益修正益	1	1	0				
					過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益	1	1	0				
					その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	水道事業費用	378,815	373,810	5,005			
1	営業費用	321,591	331,090	△ 9,499			
	1 原水及び浄水費	84,710	94,706	△ 9,996			
					備用品費	475	管理用消耗品費
					燃料費	520	
					光熱水費	18	公共下水道使用料
					委託料	36,350	浄水場清掃業務委託料 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物保安管理業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 浄水場2号沈殿池自動搔寄機分解整備業務委託料 取水口整備業務委託料 浄水場仮設非常用発電機設置に伴う支援業務委託料 浄水場廃棄物収集処分業務委託料
					賃借料	3,971	浄水場用発電機賃借料
					修繕費	6,600	浄水場施設修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					動力費	28,000	浄水場動力費
					薬品費	8,556	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素酸ソーダ 希硫酸
					材料費	220	浄水場諸材料
	2 配水及び給水費	34,579	44,252	△ 9,673			
					備用品費	306	残留塩素測定試薬費 53 管理用消耗品費 253
					燃料費	353	
					委託料	10,831	配水施設草刈業務委託料 検定満了量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料 ポンプ所仮設非常発電機設置に伴う支援業務委託料
					賃借料	343	中央配水池用地借上料 212 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16 ポンプ所非常用発電機賃借料 108
					修繕費	8,800	配水施設修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					路面復旧費	2,246	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動力費	10,500	配水池・ポンプ所動力費
					材料費	1,200	管材料費等
	3 受託工事費	11	11	0			
					材料費	11	管材料費等
	4 総係費	84,477	85,840	△ 1,363			
					給料	20,011	職員給(5名分) 18,382 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,629
					手当	9,186	管理職手当 623 扶養手当 540 通勤手当 72 時間外勤務手当 1,366 期末手当 2,764 勤勉手当 2,248 住居手当 300 児童手当 660 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム) 334 会計年度任用職勤勉手当(企業職パートタイム) 279

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					賞与引当金 繰入額	3,060	賞与引当金 2,539 法定福利費 521
					法定福利費	5,990	共済組合負担金 5,637 地方公務員災害補償基金 77 会計年度任用職共済組合負担金 276
					旅費	158	普通旅費
					退職給付費	2,204	退職手当組合負担金
					備用品費	574	事務用消耗品費
					光熱水費	412	庁舎電気料 233 庁舎電気料(新庁舎分) 179
					印刷製本費	654	印刷製本費 627 印刷製本費(新庁舎分) 27
					通信運搬費	3,687	郵便料 1,759 電話料(浄水場、庁舎) 105 電話料(新庁舎分) 24 専用回線使用料 1,413 電子機器使用料 386
					委託料	33,188	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							浄水場維持管理業務委託料 ホームページ新機能構築業務委託料
					手数料	1,988	口座振替手数料 712 公金口座手数料 11 公用車定期点検手数料 25 車検登録諸費用 25 コンビニ収納に係る収納手数料 422 口座振替データ伝送手数料 264 指定金融機関事務取扱手数料 363 公金振込手数料 133 ソフトバージョンアップ手数料 33
					使用料	1,158	クラウドサービス利用料 542 統合型GIS上水道管理システム使用料 616
					賃借料	1,062	電算機器リース料 128 電算機器リース料(新庁舎分) 617 ハンディーターミナルリース料 317
					修繕費	220	公用車修繕費
					食糧費	16	
					厚生費	56	職員健康診断手数料 51 ストレスチェック実施手数料 5

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					負担金	309	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 119 水道資材単価作成業務委託負担金 160 各種研修会参加負担金 30
					保険料	536	水道賠償責任保険料 436 自動車損害共済保険料 43 建物災害共済保険料 39 自賠責保険料 18
					公課費	7	自動車重量税
					貸倒引当金 繰入額	1	
	5 減価償却費	112,231	103,348	8,883			
					有形固定資産 減価償却費	112,231	建物 1,955 構築物 81,212 機械及び装置 28,756 工具器具及び備品 156 車両運搬具 152
	6 資産減耗費	5,581	2,931	2,650			
					固定資産除却費	5,581	構築物 5,167 機械及び装置 414
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					雑支出	1	雑費
2 営業外費用		6,374	6,624	△ 250			
	1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	6,371	6,621	△ 250	企業債利息	6,371	水道事業
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	公課費	1	
	3 雑支出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益 修正損	1	
	2 その他特別 損失	1	1	0	その他特別損失	1	
4 予備費		50,848	36,094	14,754			
	1 予備費	50,848	36,094	14,754	予備費	50,848	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		329,801	270,251	59,550			
1 補償金		1	1	0			
	1 補償金	1	1	0			
					配水管移設補償費	1	
2 企業債		329,800	269,700	60,100			
	1 企業債	329,800	269,700	60,100			
					企業債	329,800	
△ 他会計支出金		0	550	△ 550			
	△ 他会計負担金	0	550	△ 550			
							廃項

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		567,040	478,402	88,638			
1 建設改良費		446,736	373,766	72,970			
	1 固定資産 購入費	5,001	4,608	393			
					機械購入費	4,649	量水器購入 電磁流量計購入
					工具器具及び 備品購入費	352	工具器具購入及び備品購入
	2 施設改良費	441,735	369,158	72,577			
					委託料	30,543	浄水場送水ポンプ室築造工事施工監理業務委託料 羽須和地区配水管更新設計業務委託料
					工事請負費	411,192	浄水場送水ポンプ室築造工事 浄水場1号沈殿池フロキュレータ更新工事(その2) 角山配水池計装設備改修工事 角山地区増圧ポンプ新設工事(その1・2) 迎木場地区増圧ポンプ新設工事(その1・2) 一般国道204号交通安全施設等設備工事に伴う 配水管更新工事(4工区) 町道中央海岸線配水管更新工事(3工区) 野寄地区配水管更新工事 平野地区配水管更新工事(6工区) 口石地区配水管更新工事 町道三柱神社線配水管更新工事 迎木場地区家庭用給水ポンプ設置工事

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 企業債償還金		120,304	104,636	15,668			
	1 企業債償還金	120,304	104,636	15,668			
					企業債償還金	120,304	水道事業

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,011	13,929	33,940	6,434	40,374
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,011	13,929	33,940	6,434	40,374
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	23,318	16,569	39,887	7,581	47,468
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	23,318	16,569	39,887	7,581	47,468
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,307	△ 2,640	△ 5,947	△ 1,147	△ 7,094
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,307	△ 2,640	△ 5,947	△ 1,147	△ 7,094

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)
	本年度		623	540	72	1,366	4,499	3,665	300	660
前年度		623	858	123	1,394	5,212	3,955	960	720	2,724
比 較		0	△ 318	△ 51	△ 28	△ 713	△ 290	△ 660	△ 60	△ 520

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,382	13,316	31,698	6,158	37,856
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,382	13,316	31,698	6,158	37,856
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,848	16,275	38,123	7,318	45,441
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,848	16,275	38,123	7,318	45,441
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,466	△ 2,959	△ 6,425	△ 1,160	△ 7,585
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,466	△ 2,959	△ 6,425	△ 1,160	△ 7,585

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	623	540	72	1,366	4,165	3,386	300	660	2,204
	前年度	623	858	123	1,394	4,918	3,955	960	720	2,724
比 較	0	△ 318	△ 51	△ 28	△ 753	△ 569	△ 660	△ 60	△ 520	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,629	613	2,242	276	2,518
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,629	613	2,242	276	2,518
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,470	294	1,764	263	2,027
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	159	319	478	13	491
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	159	319	478	13	491

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	0	0	0	0	334	279	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	294	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	40	279	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,307	給与改定に伴う増減分	343	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	365		
		その他の増減分	△ 4,015	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 2,640	制度改正に伴う増減分	587	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	△ 3,227	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	255,306
	平均給与月額 (円)	304,764
	平均年齢 (歳)	39.2
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,444
	平均給与月額 (円)	368,417
	平均年齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	16.7
	計	5	100.0
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	0	0.0
	4級	2	33.3
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経 験を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任、主査 の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補、技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 佐々町水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非課税売上	不課税収入	消費税及び 地方消費税
1 水道事業収益			378,815	316,805	759	29,571	31,680
	1 営業収益		349,229	316,803	746		31,680
		1 給水収益	348,480	316,800			31,680
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	748	2	746		
	2 営業外収益		29,584	2	13	29,569	
		1 受取利息及び配当金	13		13		
		2 他会計負担金	286			286	
		3 長期前受金戻入	4,241			4,241	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	25,042			25,042	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非課税仕入	不課税支出	消費税及び 地方消費税
1 水道事業費用			378,815	147,429	13,133	203,485	14,768
	1 営業費用		321,591	147,429	6,761	152,634	14,767
		1 原水及び浄水費	84,710	76,897		116	7,697
		2 配水及び給水費	34,579	31,219	235		3,125
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	84,477	39,303	6,526	34,706	3,942
		5 減価償却費	112,231			112,231	
		6 資産減耗費	5,581			5,581	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		6,374		6,371	2	1
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,371		6,371		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		50,848			50,848	
		1 予備費	50,848			50,848	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非課税売上	不課税収入	消費税及び 地方消費税
1 資本的収入			329,801			329,801	
	1 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	2 企業債		329,800			329,800	
		1 企業債	329,800			329,800	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非課税仕入	不課税支出	消費税及び 地方消費税	
1 資本的支出			567,040	404,782		120,304	41,954	
	1 建設改良費		446,736	404,782			41,954	
		1 固定資産購入費	5,001	4,526			475	
		2 施設改良費	441,735	400,256			41,479	
	2 企業債償還金		120,304				120,304	
		1 企業債償還金	120,304				120,304	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金等
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	浄水場送水ポンプ室築造事業	R6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				244,503	183,300	61,000	203	0	0	244,503	244,503	0	22.2	
			R7	297,297	222,900	74,000	397	0	0	0	0	297,297		
			R8	558,200	418,500	139,000	700	0	0	0	0	558,200		
		計	1,100,000	824,700	274,000	1,300	0	0	244,503	244,503	855,497			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
総合行政システムクライアント関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	平成30年度 ～令和5年度	1,322千円			
佐々町浄水場維持管理業務委託料 (令和2年度導入)	54,000千円	令和3年度 ～令和5年度	50,710千円			
佐々町浄水場維持管理業務委託料 (令和5年度導入)	72,000千円			令和6年度 ～令和8年度	72,000千円	72,000千円

令和5年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 80,139,532	41,152,184		
ハ 構築物	4,218,619,973			
〃 減価償却累計額	△ 1,608,494,086	2,610,125,887		
ニ 機械及び装置	1,235,951,721			
〃 減価償却累計額	△ 756,576,631	479,375,090		
ホ 車両及び運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,411,229	471,602		
ヘ 工具器具及び備品	9,199,797			
〃 減価償却累計額	△ 7,450,400	1,749,397		
ト 建設仮勘定		138,064,546		
有形固定資産合計		<u>3,353,643,601</u>		
固定資産合計				3,353,643,601
2 流動資産				
(1) 現金・預金			846,622,656	
(2) 未収金		16,004,000		
(3) 貸倒引当金		△ 70,176	15,933,824	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>868,056,480</u>
資産合計				<u><u>4,221,700,081</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,033,817,602</u>		
企業債合計			1,033,817,602	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				1,033,817,602

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

120,303,501

企業債合計

120,303,501

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,009,000

引当金合計

3,009,000

流動負債合計

125,812,501

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

126,365,895

収益化累計額

△ 75,633,167

50,732,728

ロ 補助金

70,316,058

収益化累計額

△ 62,946,723

7,369,335

ハ 工事負担金

43,816,216

収益化累計額

△ 27,813,445

16,002,771

ニ 他会計補助金

38,447,987

収益化累計額

△ 36,525,590

1,922,397

ホ 補償金

32,145,318

収益化累計額

△ 11,000,597

21,144,721

長期前受金合計

97,171,952

繰延収益合計

97,171,952

負債合計

1,256,802,055

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,758,321,926</u>		
自己資本金合計		<u>1,788,258,894</u>	
資本金合計			1,788,258,894
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	234,000,000		
ロ 建設改良積立金	470,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,463,795</u>		
1) 当年度純利益	39,297,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	46,166,795		
3) その他未処分利益剰余金	52,000,000		
利益剰余金合計		<u>921,463,795</u>	
剰余金合計			<u>1,176,639,132</u>
資本合計			2,964,898,026
負債資本合計			4,221,700,081

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担額を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,539千円を取り崩した。

令和5年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	318,000,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	657,000	318,658,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	68,297,000		
(2) 配水及び給水費	32,304,000		
(3) 受託工事費	10,000		
(4) 総係費	71,680,000		
(5) 減価償却費	103,348,000		
(6) 資産減耗費	2,931,000		
(7) その他営業費用	0	278,570,000	
営業利益			40,088,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 他会計負担金	1,536,000		
(3) 長期前受金戻入	4,279,000		
(4) 雑収益	2,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	5,831,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,621,000		
(2) 雑支出	1,000	6,622,000	△ 791,000
経常利益			39,297,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	1,000	2,000	0
当年度純利益			39,297,000
前年度繰越利益剰余金			46,166,795
その他未処分利益剰余金変動額			52,000,000
当年度未処分利益剰余金			137,463,795

令和6年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 82,094,532	39,197,184		
ハ 構築物	4,145,171,563			
〃 減価償却累計額	△ 1,503,695,754	2,641,475,809		
ニ 機械及び装置	1,291,065,507			
〃 減価償却累計額	△ 783,055,947	508,009,560		
ホ 車両及び運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,567,229	315,602		
ヘ 工具器具及び備品	9,519,797			
〃 減価償却累計額	△ 7,602,400	1,917,397		
ト 建設仮勘定		368,336,364		
有形固定資産合計			<u>3,641,956,811</u>	
固定資産合計				3,641,956,811
2 流動資産				
(1) 現金・預金			760,450,277	
(2) 未収金		28,042,000		
(3) 貸倒引当金		△ 49,866	27,992,134	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>793,942,411</u>
資産合計				<u><u>4,435,899,222</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,219,908,045</u>		
企業債合計			1,219,908,045	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				1,219,908,045

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

143,709,557

企業債合計

143,709,557

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,060,000

引当金合計

3,060,000

流動負債合計

149,269,557

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

126,365,895

収益化累計額

△ 78,117,203

48,248,692

ロ 補助金

70,316,058

収益化累計額

△ 63,187,372

7,128,686

ハ 工事負担金

43,816,216

収益化累計額

△ 28,527,314

15,288,902

ニ 他会計補助金

38,447,987

収益化累計額

△ 36,525,590

1,922,397

ホ 補償金

32,145,318

収益化累計額

△ 11,805,401

20,339,917

長期前受金合計

92,928,594

繰延収益合計

92,928,594

負債合計

1,462,106,196

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,758,321,926</u>		
自己資本金合計		<u>1,788,258,894</u>	
資本金合計			1,788,258,894
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	174,000,000		
ロ 建設改良積立金	409,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>267,358,795</u>		
1) 当年度純利益	8,895,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	137,463,795		
3) その他未処分利益剰余金	121,000,000		
利益剰余金合計		<u>930,358,795</u>	
剰余金合計			<u>1,185,534,132</u>
資本合計			2,973,793,026
負債資本合計			4,435,899,222

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担額を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,009千円を取り崩す予定である。

令和6年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1から令和7年3月31日まで)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,895,000
減価償却費	112,231,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,000
長期前受金戻入額	△ 4,243,358
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	6,371,000
固定資産除却損	5,579,426
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,038,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	116,812,758
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 6,371,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,454,758
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 406,123,636
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,123,636
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	329,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,303,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,496,499
資金増加(減少)額	△ 86,172,379
資金期首残高	846,622,656
資金期末残高	760,450,277

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。